

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月5日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石松 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03(5765)7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03(5765)7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第１【企業の概況】

#### １【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,095,976	2,346,124	4,552,566
経常利益 (千円)	74,766	177,160	324,658
四半期(当期)純利益 (千円)	80,813	161,906	354,596
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,198	171,579	380,220
純資産額 (千円)	2,668,725	3,130,327	2,958,748
総資産額 (千円)	3,130,291	3,699,218	3,531,636
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.95	13.92	30.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	79.3	78.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,680	330,311	488,681
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,255	72,644	29,099
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,567	25,862	52,049
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,561,820	2,083,298	1,851,495

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.85	11.46

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第 2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第 2 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げの反動や、個人消費の伸び悩みなどにより不透明な状況が続きました。インターネット業界においては、スマートフォン関連市場が引き続き拡大し、各種のウェアラブル端末も発売されました。ビッグデータを活用して様々な手法で行われるプロモーション、広告の市場には引き続き成長が期待されています。こうした環境下、当社グループでは、サービスメニューの強化を進めつつ、ライブ配信、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスの販売に注力いたしました。

販売面においては、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのライブ配信や関連したコンテンツ制作等の案件が堅調に推移したことや、有料動画配信のスマートフォン展開等に際しての各種開発や運用業務の継続受注が得られたことなどが売上の増加要因となりました。経費面では、期初の採用等による経費の増加がありましたが、売上増やサービス構成の変化に原価率の改善から全体での利益率改善に結びつきました。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間の業績は、連結売上高2,346百万円(前年同期比11.9%増)、連結営業利益175百万円(前年同期比191.5%増)、連結経常利益177百万円(前年同期比137.0%増)、連結四半期純利益は161百万円(前年同期比100.3%増)となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

#### (配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット型端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ配信及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

配信事業においては、企業の情報提供に関連するライブ配信需要の取り込みや、「J-Stream Equipmedia」を中心とした各種オンデマンド配信案件への対応を中心に受注拡大を図りました。当第 2 四半期連結累計期間においては、企業の新商品説明会や講演会等の情報提供に関連するライブ配信が堅調に推移いたしました。アプリケーション関連売上はサービス単価の下落等から減少いたしました。ネットワーク系の好調な売上がこれを補い、前年同期を上回る結果となりました。当事業の売上高は1,259百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

#### (制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発等が含まれます。

当第 2 四半期連結累計期間においては、医薬系業界の企業のオンライン展示会等、各種の情報提供に関連するウェブ制作受注が伸長したほか、メディアによるコンテンツ配信ビジネスに絡むシステム運用においても大型の継続受注がありました。これらの結果、当事業の売上高は1,081百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

#### (その他)

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記 2 事業にあてはまらない売上が含まれます。当第 2 四半期連結累計期間におけるその他の売上高は 4 百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円増加いたしました。これは主に資金の増加によるものであります。固定資産は714百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、3,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円増加いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は454百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に未払金の減少などによるものであります。固定負債は114百万円となりました。

この結果、負債合計は、568百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益161百万円の計上によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ521百万円増加し、2,083百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益176百万円の計上、売上債権の減少106百万円、未払金の減少89百万円などがありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは330百万円(前年同期比70.5%増)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による資金の減少75百万円などにより、72百万円の支出(前年同期比47.5%増)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の支出(前年同期比2.7%減)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当社グループでは、当社の配信事業統括本部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、22百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,028,700	14,028,700	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	14,028,700	14,028,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	14,028,700	-	2,182,379	-	-

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	6,256,200	44.60
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	1,522,800	10.85
リアルネットワークス・インク ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 )	2601 ELLIOTT AVENUE, SUITE 1000 SEATTLE, WA, 98121, USA ( 東京都中央区日本橋3-11-1 )	782,000	5.57
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	85,200	0.61
Ｊストリーム従業員持株会	東京都港区芝2-5-6	60,700	0.43
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	53,600	0.38
瀬川 吉 夫	富山県富山市	52,400	0.37
島田 鉄 也	東京都品川区	51,200	0.36
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	42,700	0.30
小森 昭彦	東京都杉並区	36,800	0.26
計	-	8,943,600	63.75

( 注 ) 当社所有の自己株式2,395,400株 ( 17.07% ) については、議決権がないため、上記から除いております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,395,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,632,900	116,329	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,028,700		
総株主の議決権		116,329	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Jストリーム	東京都港区芝二丁目5番6号	2,395,400	-	2,395,400	17.07
計		2,395,400	-	2,395,400	17.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第４【経理の状況】

### １．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	901,495	1,083,298
受取手形及び売掛金	811,593	705,148
仕掛品	20,099	40,659
預け金	950,000	1,000,000
その他	126,860	155,795
貸倒引当金	392	343
流動資産合計	2,809,656	2,984,558
固定資産		
有形固定資産	245,765	229,715
無形固定資産		
ソフトウェア	342,164	358,037
その他	12,951	11,654
無形固定資産合計	355,116	369,692
投資その他の資産		
投資有価証券	31,150	24,459
その他	94,662	95,507
貸倒引当金	4,714	4,714
投資その他の資産合計	121,098	115,251
固定資産合計	721,979	714,659
資産合計	3,531,636	3,699,218
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	279,868	193,389
未払法人税等	24,529	24,871
賞与引当金	25,343	26,010
その他	129,514	209,921
流動負債合計	459,255	454,192
固定負債		
退職給付に係る負債	17,697	18,475
資産除去債務	16,710	16,886
その他	79,224	79,335
固定負債合計	113,632	114,697
負債合計	572,888	568,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	419,737	581,644
自己株式	459,182	459,182
株主資本合計	2,769,175	2,931,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,176	892
その他の包括利益累計額合計	1,176	892
少数株主持分	188,395	198,353
純資産合計	2,958,748	3,130,327
負債純資産合計	3,531,636	3,699,218

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	2,095,976	2,346,124
売上原価	1,265,179	1,372,640
売上総利益	830,796	973,484
販売費及び一般管理費	770,714	798,347
営業利益	60,081	175,136
営業外収益		
受取利息	3,301	4,623
負ののれん償却額	13,198	-
その他	1,631	1,810
営業外収益合計	18,131	6,433
営業外費用		
支払利息	1,023	903
組合分配損失	1,756	3,115
その他	667	391
営業外費用合計	3,447	4,409
経常利益	74,766	177,160
特別利益		
投資有価証券売却益	30,770	-
特別利益合計	30,770	-
特別損失		
固定資産除却損	806	593
特別損失合計	806	593
税金等調整前四半期純利益	104,730	176,566
法人税、住民税及び事業税	6,387	17,726
法人税等調整額	9,596	13,024
法人税等合計	15,984	4,701
少数株主損益調整前四半期純利益	88,746	171,864
少数株主利益	7,933	9,958
四半期純利益	80,813	161,906

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,746	171,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,451	284
その他の包括利益合計	1,451	284
四半期包括利益	90,198	171,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,264	161,621
少数株主に係る四半期包括利益	7,933	9,958

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	104,730	176,566
減価償却費	96,784	97,874
のれん償却額	6,535	-
負ののれん償却額	13,198	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,810	666
貸倒引当金の増減額(は減少)	725	48
退職給付引当金の増減額(は減少)	690	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	777
有形及び無形固定資産除却損	806	593
受取利息及び受取配当金	3,301	4,635
支払利息	1,023	903
組合分配損益(は益)	1,756	3,115
投資有価証券売却損益(は益)	30,770	-
売上債権の増減額(は増加)	70,931	106,445
たな卸資産の増減額(は増加)	24,608	20,796
その他の資産の増減額(は増加)	30,030	14,804
仕入債務の増減額(は減少)	441	-
未払金の増減額(は減少)	26,942	89,352
その他の負債の増減額(は減少)	17,202	86,412
その他	254	364
小計	201,613	344,080
利息及び配当金の受取額	3,329	4,635
利息の支払額	1,021	901
法人税等の支払額	10,241	17,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,680	330,311
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	15,473	5,214
無形固定資産の取得による支出	77,144	70,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	35,926	-
敷金及び保証金の回収による収入	5,082	-
投資事業組合からの分配による収入	2,353	3,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,255	72,644
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	26,567	25,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,567	25,862
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,857	231,803
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,962	1,851,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,561,820	2,083,298

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与	215,700千円	224,390千円
賞与引当金繰入額	6,077	6,722

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	731,820千円	1,083,298千円
預け金勘定	830,000	1,000,000
現金及び現金同等物	1,561,820	2,083,298

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,098,988	990,122	2,089,111	6,864	2,095,976	-	2,095,976
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,880	9,672	42,552	15	42,567	42,567	-
計	1,131,869	999,794	2,131,664	6,879	2,138,543	42,567	2,095,976
セグメント利益	272,475	70,856	343,332	4,163	347,496	287,414	60,081

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 287,414千円は配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,259,555	1,081,818	2,341,373	4,750	2,346,124	-	2,346,124
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,582	6,672	28,254	692	28,947	28,947	-
計	1,281,137	1,088,490	2,369,628	5,443	2,375,071	28,947	2,346,124
セグメント利益	375,901	97,813	473,714	3,064	476,779	301,642	175,136

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 301,642千円は配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円95銭	13円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	80,813	161,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	80,813	161,906
普通株式の期中平均株式数(株)	11,633,300	11,633,300

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

株式会社Ｊストリーム  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥見 正浩 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長南 伸明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊストリームの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Ｊストリーム及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。